

経済危機脱却後を見据えた新たな成長戦略 -概要-

-新たな需要が期待される5つの分野と持続的な成長を支える政策の3本柱-

2009年12月15日

(社)日本経済団体連合会

1. はじめに - 成長戦略の必要性 -

- (1) わが国経済は最悪期を脱しつつあるが、生産活動水準は世界同時不況前に比べてはるかに低く、予断を許さない状況
- (2) 経済の急激な変動や経済社会を取り巻く大きな構造変化の中、将来に対する国民の不安が増大
⇒豊かで質の高い国民生活を維持するため、持続的な経済成長の実現と安定的・効率的な経済社会システムの構築が必要

2. わが国経済の現状と課題

- (1) 外需への依存を強めた成長
○世界同時不況の影響を受け、GDPは主要先進国中で最大の落ち込みを記録。雇用情勢の悪化により、個人消費・住宅投資が低迷
○足もとで企業の生産活動は持ち直しつつあるものの、生産水準や稼働率は極めて低く、企業収益が大幅に悪化。企業の期待成長率は大きく低下
- (2) 内需の成長力不足と人口減少
○わが国の2000~2008年の名目経済成長率は年平均0.2%と、OECD先進国平均の5.8%に対し、著しく低い状況
○内需関連産業の成長率の伸びは低く、今後、人口減少の傾向が強まれば、内需の伸びが一層鈍化し、外需の影響をより受けやすくなることを懸念
- (3) サービス部門の生産性の向上
○わが国のサービス部門はGDPや雇用の約7割を占めるに至るまで拡大しており、経済成長のため、その生産性向上などが喫緊の課題
- (4) 地域経済の相対的な衰退
○企業の生産拠点の海外移転や、政府の公共事業削減等により、地域の経済基盤は弱体化し、地域コミュニティが衰退する地域も散見
- (5) 流動性・柔軟性に欠ける労働市場
○生産年齢人口の減少に伴い、将来的に、経済社会システム維持に必要な人手の確保が難しくなる一方、足もとでは雇用のミスマッチが存在

3. 新たな需要が期待される分野の検証と必要な施策

新たな需要が期待される分野

必要な施策

(1) 成長を続けるアジア

- ①アジアの経済成長により、2008年に国内で130万人相当の雇用創出効果
- ②中間所得者層の拡大と耐久消費財の普及余地
- ③中国、インドの大きな潜在需要

提言「アジア経済の成長アクション・プランの実現に向けて」(⇒第4章)

(2) 資源・環境・エネルギー問題の解決への貢献

- ①日本企業の技術力を活用し、建築物・設備の省エネ化投資など良質なストックの形成の推進と、海外の需要獲得
- ②中国などの新興国における大きな潜在需要
(太陽光発電分野で、2020年までに最大で約10兆円の経済効果、約11万人の雇用創出)

- ①環境装置 : 企業の新興国への積極的な進出を促す環境の整備
- ②太陽光発電 : 産学官連携による技術開発、人材育成、政府による普及支援
- ③原子力発電 : 導入国に対する人的・資金的協力や基盤整備支援
- ④省エネ製品 : 省エネ家電・機器、省エネ建築物の普及支援策の実施、関税の削減や撤廃、次世代自動車のモデル事業の展開、蓄電池の研究開発・量産体制確立、レアアースの確保
- ⑤水ビジネス : 国家戦略・推進体制の整備、モデル事業の実施

(3) ICTの利活用

- ①ICTによる様々な価値の創造
- ②ICT利活用の推進による国全体の競争力向上

技術開発・利活用・国際展開に至る国家総合戦略の立案と遂行
(税・社会保障制度共通の番号制度を前提とした電子行政の推進、医療情報のデジタル化 など)

(4) 少子・高齢化社会への対応

- ①社会保障の充実による消費喚起
- ②雇用・生産面への大きな影響
(医療・介護分野で、2030年までに約170万人の雇用創出、約10.3兆円の経済波及効果)
- ③規制改革や海外展開による需要拡大の可能性

- ①医療 : 医療サービスの供給体制整備、メディカル・ツーリズムの育成
医薬品・医療機器産業の国際競争力強化
- ②介護 : ニーズに即した多様なサービスの提供、十分な労働力の確保
- ③高齢者向けビジネス : 社会保障の充実による将来不安の解消、企業の参入を後押しする施策、現役世代への所得移転
- ④保育 : 参入規制の見直し等による多様なサービス提供体制の構築
- ⑤教育 : 参入規制緩和に向けた政府交渉、留学生に魅力的な環境の整備

(5) 地域の潜在力の発揮

- 地域社会に密着した分野での需要拡大

- ①農業 : 改正農地法の着実な実行による農地の確保と有効利用
経営の高度化・効率化による高付加価値化やコスト削減、輸出拡大
- ②観光 : 農業、医療等を組み合わせることによる観光需要の顕在化
日本の魅力の対外発信、魅力ある観光地の形成や関連インフラの整備

4. グローバルな競争下での持続的な成長 - 経済政策のあり方 -

(1) 国際競争力を有する産業のさらなる強化

- ①経済成長を促進する税制の確立
1) 国際的な整合性を踏まえた法人実効税率の引き下げ
2) イノベーション推進などにかかる税制措置の強化
3) 国際的な事業展開に対応した国際課税制度の整備
- ②知の創造や革新的技術開発を基礎としたイノベーションの推進
- ③アジアにおけるビジネスインフラの整備
1) EPA/FTAの集積からなる経済連携ネットワークの面的拡大
2) 民間や政府系金融機関による融資等を通じた新興国の格差解消やインフラ整備
3) 関連法制度の整備とハーモナイゼーションと知的財産権保護の強化
4) アジア域内における消費市場の活性化とウェイトの向上

(2) 成長力の源泉の創出と底上げ - 新しい内需を次の外需の柱に -

- ①規制改革の推進による国民や企業の潜在能力発揮
- ②抜本的な少子化対策、安心して信頼できる社会保障制度の構築を通じた国民の将来不安解消
- ③サービス部門の競争力強化
1) 選択と集中、ICT利活用を通じた労働者のスキル向上
2) インフラ整備や都市計画見直し等、社会全体の再構築
3) 道州制実現に向けた広域連合の活用等
4) 海外進出のための情報提供や資金支援
- ④金融資本市場の整備・活性化

(3) 多様な労働力の活用と質の向上

- ①労働力率の向上
1) 女性や高齢者の労働市場への参加促進
2) 一定の資格や技能を有する外国人材の受け入れ
- ②足もとの労働市場のミスマッチ解消
1) 公的訓練プログラムの開発・実施
2) ワンストップで職業紹介まで行える拠点の整備
- ③働き方の多様性確保
1) 多様な就業機会や就業形態の確保
2) セーフティネット策等の柔軟な見直し

5. おわりに

成長戦略を着実に実施していくため、PDCAサイクルの実行による継続的な評価が重要。